



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
 コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	752	△9.7	57	△49.1	59	△46.4	54	△26.8
2022年3月期第1四半期	833	25.4	113	717.4	111	—	74	762.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 70百万円(△5.2%) 2022年3月期第1四半期 74百万円(541.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.39	—
2022年3月期第1四半期	16.98	16.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,778	1,921	33.2
2022年3月期	5,791	1,902	32.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,919百万円 2022年3月期 1,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	6.9	250	△22.9	250	△28.3	180	6.0	40.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,436,800株	2022年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	15,828株	2022年3月期	15,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,420,972株	2022年3月期1Q	4,409,283株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新中期経営計画『VISION25/30』の2次年度のスタートとなる当第1四半期連結累計期間のグループ連結業績は、衛生検査器材及びP I Mの両事業においては増収となりましたが、半導体資材事業については、コロナ禍の巣ごもり特需の衣服やインフレに伴う液晶パネル需要の大幅な減少により、業界ではここ10年間で最大の減産となったこと及び過剰在庫の調整等、売上高は前年同期比29.7%減（販売数量は前年同期比38.7%減）と大きく減少し、グループ連結売上高は減収となりました。

また、ウクライナ危機により高騰が続く原材料費への影響は衛生検査器材事業のシャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材をはじめ、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルム等、前年同期比21百万円増となりました。尚、半導体資材事業の円安・韓国ウォン／台湾ドル高による韓国、台湾への輸出効果は出荷数量の大幅減により、前年同期比7百万円増にとどまったこと等、グループ連結営業利益は減益となりました。

液晶テレビの減産、高騰が続く原材料費の影響等における業績見通しについては市場動向を注視し、精査して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高752百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益57百万円（前年同期比49.1%減）、経常利益59百万円（前年同期比46.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

① 半導体資材事業

当事業においては、当第1四半期連結累計期間の販売数量は1,615万mとなり、前年同期比38.7%減と大きく減少しました。液晶パネルの減産体制は、韓国、台湾の各メーカーに続き、中国メーカーも減産を始め、業界全体の稼働率は20%以上減少し10年前の水準と報じられています。特にテレビ用パネルの原価割れの是正とウクライナ危機による世界的な購買意欲の低下等、様々な要因が重なりテレビの販売台数は大幅に落ち込んだものと推察しております。

また、過剰在庫の調整局面は当面続く可能性があると考えます。唯一、円安・韓国ウォン／台湾ドル高の恩恵を受ける当事業は出荷数量の大幅な落ち込みにより、増益効果は限定的となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は275百万円（前年同期比29.7%減）、営業利益19百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による新たな生活様式における食生活の変化により、食品衛生業界の産業構造が大きく変化する中、内食・デリバリー及びテイクアウト需要による主たる顧客の販売は好調に推移しました。4月以降においては、外食需要がコロナ禍以前とほぼ同じ水準まで戻ってきている業態もありますが、現時点では受注状況は好調に推移しております。

株式会社H I R O T S U バイオサイエンス向けがん検査『N-N O S E』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。

原価面においては、シャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材の価格は高騰が続いております。その挽回策として、シャーレの成形サイクル向上、I o Tの進化や自動化による合理化等、原価低減活動を積極的に実施しましたが、製造原価は大きく悪化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は438百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益27百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

③ P I M (パウダー・インジェクション・モールドィング) 事業

当事業においては、2年間の技術構築(要素技術・工法開発)を完了し、本格的な営業活動の再開と高度なモノづくり力による量産化技術確立に向け、取り組んでおります。株式会社 I H I、T H K株式会社をはじめとする大手企業4社と5つの定番量産部品(計15品番)を順次、量産拡充して参ります。

現時点での量産部品は上記15品番を含む計35品番まで拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益8百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

④その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2021年12月より、1,000坪の空きスペースを完全に別スペースに仕切り、不動産賃貸業としてスタートしました。2023年3月期連結会計年度においては当事業で34百万円の収入を見込んでおり、高騰する原材料費のリカバリー策を進めて参ります。東海・近畿の中間点として名神高速道路からのアクセス1分のロケーションと広大な敷地での需要は非常に高く、先ず1年契約で大手物流・F Aシステムメーカーに賃貸を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8百万円、営業利益2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、1,859百万円(前連結会計年度末は1,920百万円)、60百万円の減少(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。これは、「商品及び製品」が35百万円、「原材料及び貯蔵品」が18百万円増加する一方、「現金及び預金」が108百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,918百万円(前連結会計年度末は3,871百万円)、47百万円の増加(前連結会計年度末比1.2%増)となりました。これは、設備投資により98百万円増加し、減価償却費により60百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、5,778百万円(前連結会計年度末は5,791百万円)、12百万円の減少(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。

(負債)

流動負債は、1,619百万円(前連結会計年度末は1,498百万円)、121百万円の増加(前連結会計年度末比8.1%増)となりました。これは、「電子記録債務」が78百万円、「短期借入金」が50百万円、「流動負債その他」(未払費用)が55百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が38百万円、「賞与引当金」が28百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、2,237百万円(前連結会計年度末は2,390百万円)、153百万円の減少(前連結会計年度末比6.4%減)となりました。これは、「長期借入金」が149百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,857百万円(前連結会計年度末は3,888百万円)、31百万円減少(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。

(純資産)

純資産は、1,921百万円(前連結会計年度末は1,902百万円)、19百万円の増加(前連結会計年度末比1.0%増)となりました。これは、「為替換算調整勘定」が15百万円、「利益剰余金」が10百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,368	864,395
受取手形	2,529	5,121
売掛金	415,936	414,973
電子記録債権	9,680	8,466
商品及び製品	243,240	278,998
仕掛品	30,463	36,242
原材料及び貯蔵品	198,376	216,747
その他	46,687	35,160
貸倒引当金	△204	△214
流動資産合計	1,920,079	1,859,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,023,766	1,027,716
機械装置及び運搬具（純額）	406,341	501,129
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	682,577	623,051
その他	69,355	67,444
有形固定資産合計	3,721,837	3,759,138
無形固定資産		
その他	106,893	113,453
無形固定資産合計	106,893	113,453
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,198	41,265
その他	5,738	5,609
貸倒引当金	△611	△708
投資その他の資産合計	42,326	46,167
固定資産合計	3,871,057	3,918,759
資産合計	5,791,136	5,778,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,869	145,622
電子記録債務	289,130	367,805
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	764,843	726,488
リース債務	25,443	25,589
未払金	69,577	76,805
未払法人税等	38,505	24,030
前受金	20,048	14,938
賞与引当金	52,693	23,945
設備関係支払手形	1,133	-
営業外電子記録債務	37,283	43,540
その他	51,562	121,192
流動負債合計	1,498,090	1,619,958
固定負債		
長期借入金	2,271,092	2,121,111
リース債務	91,196	84,744
退職給付に係る負債	17,289	20,045
その他	11,138	11,250
固定負債合計	2,390,715	2,237,150
負債合計	3,888,806	3,857,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	366,439	377,019
自己株式	△7,980	△7,980
株主資本合計	1,922,993	1,933,573
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,845	△14,059
その他の包括利益累計額合計	△29,845	△14,059
新株予約権	9,182	2,027
純資産合計	1,902,329	1,921,541
負債純資産合計	5,791,136	5,778,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	833,565	752,566
売上原価	419,272	390,895
売上総利益	414,293	361,670
販売費及び一般管理費	300,779	303,911
営業利益	113,514	57,758
営業外収益		
受取利息	24	30
為替差益	2,604	10,458
受取賃貸料	58	49
その他	281	81
営業外収益合計	2,968	10,619
営業外費用		
支払利息	4,513	4,057
減価償却費	366	4,372
その他	0	98
営業外費用合計	4,879	8,528
経常利益	111,603	59,849
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,182
特別利益合計	-	9,182
特別損失		
固定資産除却損	173	-
特別損失合計	173	-
税金等調整前四半期純利益	111,430	69,031
法人税等	36,540	14,241
四半期純利益	74,889	54,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,889	54,789

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	74,889	54,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	-
為替換算調整勘定	△326	15,786
その他の包括利益合計	△431	15,786
四半期包括利益	74,457	70,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,457	70,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。